

26年3月期も業績拡大続く、株主還元強化も

三井住友トラストグループ (8309・東証プライム)

投資判断 (6/26)

Overweight 継続

株価	投資単位	時価総額	年初来高値	年初来安値	PER(予)
3,841円 (6/26)	100株	27,397.2億円 (6/26)	4,066円 (25/3/24)	2,828円 (25/4/7)	9.8倍 (6/26)

25年3月期は中計のROE目標を前倒しで達成

■ 25年3月期の実質業務純益、親会社株主純利益は過去最高を更新

2025年3月期の実質業務純益は3,620億円（24年3月期は3,386億円）となり、過去最高益を達成するとともに会社計画（3,400億円）も上回った。親会社株主純利益も2,576億円（同791億円）と、25年1月に上方修正した計画（2,500億円）を上回るとともに過去最高益を更新した。

実質業務純益では、日本の金利上昇を受けて事業環境が上向く中、実質的な資金関連の損益は24年3月期比849億円増の3,749億円となった。インフレ環境下における資産価格の上昇を追い風に、資産運用や資産管理、不動産、証券代行など信託関連ビジネスの業績も拡大し、手数料関連利益は同297億円増の5,085億円増だった。

親会社株主純利益は、24年3月期は政策保有株式の株価変動リスクのヘッジとして保有するベア投信の評価損拡大を受けた処理を進めたことから減益となったが、25年3月期はこうした特殊要因がはく落し、大幅増となった。

また、与信関連費用は将来の環境悪化に備え特例引当金の再評価を実施し、同127億円増の246億円となった。

政策保有株式については、26年3月期を最終年度とする3年間の削減目標（取得原価1,500億円）を25年3月期に前倒しで達成。25年3月期の削減額は821億円（前期は793億円）に到達した。政策保有株式のある取引先は25年3月末時点で490社（21年3月期は870社）まで減少した。26年3月期は、既に約390億円の売却合意を得ている。

■ 26年3月期は過去最高益更新を予想、リスクに備え与信関連費用積み増す

26年3月期の業績予想は、実質業務純益3,700億円（25年3月期比79億円増）、親会社株主純利益2,800億円（同223億円増）。実質業務純益の伸びは25年3月期比で鈍化する計画だが、傘下の三井住友信託銀行の子会社の三井住友トラスト・ローン&ファイナンス（旧商号）の持分85%をコンコルディア・フィナンシャルグループに売却したことや、三井住友信託銀行と子会社の三井住友トラスト・パナソニックファイナンスが持分法適用関連会社のMarubeni SuMiT Rail Transport Inc.の全株式を譲渡することに伴う約130億円の減益影響を織り込んだため。日本

業績動向（6/26時点）

		実質業務純益 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	親会社 株主純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)
24年3月期	実績	338,670	4.3	101,327	▲64.6	79,199	▲58.5	109.16
25年3月期	実績	362,036	6.9	367,694	262.9	257,635	225.3	359.57
26年3月期	会社予想	370,000	2.2	355,000	▲3.5	280,000	8.7	390.78
	WA予想	375,000	3.6	360,000	▲2.1	285,000	10.6	397.76
27年3月期	WA予想	400,000	6.7	380,000	5.6	300,000	5.3	418.69

※ 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で分割を実施

本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料に掲載された意見は作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。本資料に掲載された意見・データは、当社が信頼できると判断したデータ等により作成したものでありますが、その正確性、安全性等について保障するものではありません。著作権、知的所有権等一切の権利はウェルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

(1/2)



では長短金利の上昇を受けた預貸利ザヤが拡大や資産価格の上昇期待が見込まれる中、業績のモメンタムは引き続き強い。

また、26年3月期については、与信関係費用を300億円（前期は246億円）とする。この他に特例引当金を約280億円まで積み増しており、コロナ禍の21年3月期を上回る水準で信用コストへの備えも行っている。

市場環境の前提では、日銀の政策金利は期中に1回、0.75%（5月時点は0.50%）まで引き上げられると想定。日経平均株価の前提は3万5,000円。外国為替市場は、ドル・円は1ドル＝140円。三井住友トラストグループでは、仮に想定通りの利上げがない場合でも業績予想を達成する意欲を示す一方で、想定よりも株価上昇や円安が進行した場合には業績の見直しも期待できる。

投資面では、年間1,000億円超（キャッシュフローベース）のIT投資を継続する見通し。高成長が期待される資産運用ビジネスやデジタル分野へ人材をシフトしつつ、労働生産性を高める取り組みで経費率の抑制にも努める。短期的には経費増が利益面での重しになるが、中長期での収益底上げを優先して投資を続けることとしている。

株主還元は、5月に300億円、1,300万株（発行済株式総数<除く自己株>に対する比率1.8%）の自己株の取得枠の設定と、取得した全株式を消却する方針を発表した。

26年3月期の配当予想は、1株あたり年間160円（上期・

下期とも80円)。11年度の経営統合時と比較すると3倍以上の金額に引き上げた。予想配当利回りは4.2%程度(6月26日時点)。普通株式等Tier1(CET1)比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)の目標は「安定的に10%以上」としており、25年3月期末時点は10.6%(公表済自己株式取得考慮後10.4%)と目標を上回る。今後も積極的な資本活用とともに、自己株の取得や配当の増額が期待される。

想定株価レンジは、5,000—5,500円。同社の26年3月期予想EPS(1株利益)390.78円をベースに、東証プライムの銀行セクターの加重平均予想PER13.5倍程度(5月末時点)を参考にした。現値からは上値余地があることから、投資判断は「Overweight」を継続する。(渡邊亮)

■会社概要

三井住友トラストグループの経営管理機能を担う金融持株会社。国内で上場する唯一の信託グループ。1924年創業の三井信託、1925年創業の住友信託を母体とし、2011年の経営統合で発足した。2024年に創業100年を迎えた。

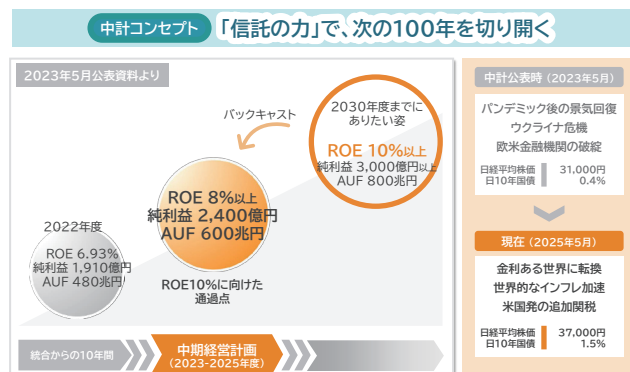
同グループには三井住友信託銀行、日興アセットマネジメント、三井住友トラスト・アセットマネジメントの3つの中核となる資産運用会社を擁し、グループ合計では、アジア最大級となる資産運用残高を誇る。このほか、個人向け不動産仲介の三井住友トラスト不動産、ネット銀行の住信SBIネット銀行を抱える。主力の信託業務に加え、企業向け貸出や個人ローンなどの銀行業務、プライベートバンキングなど幅広い金融サービスを提供する。

■事業環境と展望

日本では、日銀の金融政策の正常化に伴い、長短金利の上昇を受けて預貸利ザヤが拡大し、収益環境の改善が見込まれる。一方、米国の関税措置に伴い、金融市場の混乱や景気悪化の可能性が浮上している。ただ、26年3月期業績予想では、企業業績の悪化などのリスクに対する与信関係費用の増加を見込むなど、既に一定の下振れ影響を織り込んでいることから、三井住友トラストグループの業績には直接的に大きな影響はないと考えられる。

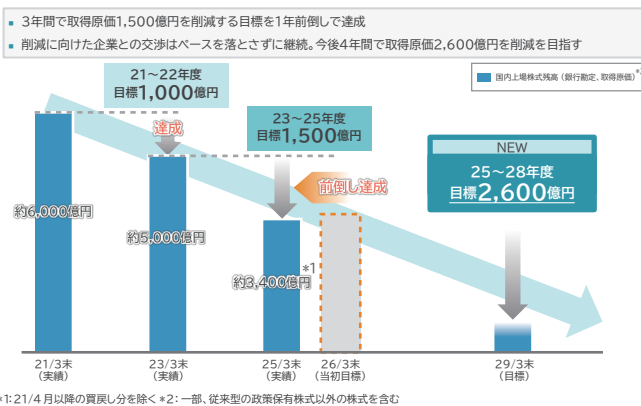
また、日本での資産形成への関心の高まりや、インフレ環境下でより高いリターンやポートフォリオの見直しなど投資家ニーズの変化に繋がり、プライベートアセット、国内や海外投資家向けビジネス、不動産と、三井住友トラストグループの持つ幅広いビジネス領域での成長機会が期待される。事業ポートフォリオの入れ替えについては、ROE(自己資本利益率)の低い事業からの撤退や、法人事業における採算性の高いプロダクト与信へのシフトを進めている。

■中期経営計画(2023-2025年度)の位置付け



出所:会社資料

■政策保有株式の削減加速



出所:会社資料

リスク要因

銀行法に基づく自己資本比率に関する規制が適用されるため、自己資本比率やレバレッジ比率等の規制比率を所要水準以上に維持する必要がある。普通株式等Tier1(CET1)比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は、25年3月末時点で10.6%(24年3月末は10.2%)。規制要求水準(7.5%)を十分上回るとともに、目標とする水準(安定的に10%程度以上)を上回る。

株主還元 (6/26時点)

■配当の状況

		1株当たり配当金		
		中間期末	期末	年間
24年3月期	実績	110円	55円	—
25年3月期	実績	72.5円	82.5円	155円
26年3月期	会社予想	80円	80円	160円

※ 2024年1月1日付で1対2の株式分割を実施。2024年3月期の期末配当金は、株式分割の影響を考慮した金額を記載

■株主優待

なし

ウェルスアドバイザー・エクイティ・リサーチレポートの読み方

特 徴

(1) 第三者機関として中立的な立場を重視

ウェルスアドバイザー・エクイティ・リサーチレポートは、ウェルスアドバイザーが位置する中立的な第三者としての立場を重要視し、客観的な比較・評価情報の提供に努めています。ウェルスアドバイザーがカバーする全銘柄に対し、アナリスト個人の見解に加え、複数のアナリストから成る銘柄評価委員会の意見を反映し、投資判断・想定株価レンジ・業績予想を決定しています。

(2) カバー銘柄のユニバース

カバー銘柄は下記対象銘柄から銘柄評価委員会が選出しています。

【銘柄選定基準】

- アナリストのカバー率が低い国内新興市場上場銘柄
- 個人投資家からの人気が高い銘柄（各オンライン証券のデータを参考）
- 時価総額を考慮（50 億円程度以上を目安）
- 整理、監理銘柄や継続疑義、債務超過銘柄を除く

(3) 3 段階の投資判断

カバー銘柄に対する投資判断は、ウェルスアドバイザーの各アナリストによる調査・取材・分析を基に銘柄評価委員会の協議を経て決定しています。下記の基準を基に3段階（最上位から「Overweight」（オーバーウエート）、「Neutral」（ニュートラル）、「Underweight」（アンダーウエート））で予測しています。

Overweight（オーバーウエート）

今後、半年間の株価推移が現値水準を 15%以上上回ると予測される場合

Neutral（ニュートラル）

今後、半年間の株価推移が現値水準の - 15%～+ 15%にとどまると予測される場合

Underweight（アンダーウエート）

今後、半年間の株価推移が現値水準を 15%以下下回ると予測される場合

ウェルスアドバイザーでは業績見通しや財務状況、株価の値動きなどに関する見解の変更により、機動的に投資判断を変更します。ただし、影響力のある、新しい情報が明らかとなり、判断に時間を要する場合には投資判断を「Under Review」（保留）とする場合があります。また、取引時間中の投資判断の変更は行いません。アナリストが退職した場合などは投資判断をいったん「Suspension」（停止）とする可能性があります。

(4) 中期的な想定株価レンジ

向こう半年間で想定される株価のレンジを示します。株価指標などを用いた適正株価水準のほか、チャートのフシ目や直近の高値・安値、トレンドライン、移動平均線などテクニカル面や価格帯別出来高なども考慮して、中期的な上値メド、下値メドを決定しています。

項目説明

■ アナリストコメント

直近の業績動向や事業環境について、取材に基づいた評価をコメントしています。投資判断の根拠や業績予想に対する見方、今後の事業展望などを記載し、株式投資をするうえで最も重要な情報を掲載しています。また、読みやすさを考慮してテーマごとに2～4つのパラグラフにまとめているほか、重要なポイントを太字で強調しております。

■ 業績動向

通期決算の実績2期分と会社予想、およびウェルスアドバイザーの独自予想を今期、来期の2期分掲載しております。各銘柄への取材に加え、四半期毎での過去の業績傾向やセグメント毎での分析に基づいて業績数値を予測しています。

■ 会社概要

各銘柄がどのようなビジネスを展開しているのか、どこに収益源があるのかなどを詳しく解説するほか、今後どの事業に力を入れていくのか、中期的にはどのような事業展開を図っていくのかなどの中期的な見通しも取材を踏まえて掲載します。

■ 事業環境と展望

各銘柄が属する業界について、足元の状況や将来の成長性などの観点から解説します。競合他社への取材も実施することで業界全体を多面から捉えるほか、業界団体のデータなど具体的な数値も掲載します。

■ リスク要因

各銘柄が有するリスクを解説します。事業面でのリスクに加え、業績面や財務面、株式市場独自のリスクなども考慮して様々な角度から見たリスクを示します。

■ 成長性

今期会社計画の売上高成長率、営業利益成長率、EPS 成長率を競合他社と比較するほか、過去の経緯や主力事業の成長力などを評価します。

■ 収益性

今期会社計画の売上高営業利益率と前期実績の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率を競合他社と比較するほか、過去からの収益性の変動などを評価します。

■ 財務安定性

前期実績の自己資本比率、デット・エクイティ・レシオ（＝有利子負債 / 自己資本 × 100）、流動比率（＝流動資産 / 流動負債 × 100）を競合他社と比較するほか、現預金やキャッシュフローなどの観点から財務安定性を評価します。